

半期報告書

(第77期中)

自 2024年4月1日

至 2024年9月30日

大阪市淀川区西中島四丁目1番1号

日清食品ホールディングス株式会社

E00457

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (5) 大株主の状況 7
- (6) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 要約中間連結財務諸表

- (1) 要約中間連結財政状態計算書 10
- (2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 12
- (3) 要約中間連結持分変動計算書 14
- (4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 16

2 その他 25

第二部 提出会社の保証会社等の情報 26

期中レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月11日
【中間会計期間】	第77期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	日清食品ホールディングス株式会社
【英訳名】	NISSIN FOODS HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 宏基
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目28番1号
【電話番号】	(03) 3205-5111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員・CFO (グループ財務責任者) 矢野 崇
【縦覧に供する場所】	日清食品ホールディングス株式会社 東京本社 (東京都新宿区新宿六丁目28番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上収益 (百万円)	350,370	378,090	732,933
税引前中間利益又は税引前利益 (百万円)	46,476	42,165	76,915
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)利益 (百万円)	32,010	29,050	54,170
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)包括利益 (百万円)	59,713	25,296	77,939
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	482,535	485,965	493,185
資産合計 (百万円)	789,223	814,636	812,382
基本的1株当たり中間(当期) 利益 (円)	105.28	96.54	178.16
希薄化後1株当たり中間(当 期)利益 (円)	104.63	95.92	177.04
親会社所有者帰属持分比率 (%)	61.1	59.7	60.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	43,001	13,985	94,123
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△27,742	△38,130	△61,912
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△7,166	7,747	△26,323
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	99,136	76,611	96,659

- (注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS会計基準」という。）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第76期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間（当期）利益及び希薄化後1株当たり中間（当期）利益を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間の業績は、売上収益では前年同期比7.9%増の3,780億90百万円となりました。利益面では、既存事業コア営業利益（注1）は前年同期比6.4%減の445億48百万円、営業利益は前年同期比7.2%減の416億70百万円、税引前中間利益は前年同期比9.3%減の421億65百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期比9.2%減の290億50百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益では前年同期比5.7%増の3,703億57百万円、既存事業コア営業利益は前年同期比9.2%減の432億12百万円となりました。（注2）

当社グループは、2030年に向けた「中長期成長戦略2030」に基づき、ビジョンの実現と持続的成長に向け、成長戦略テーマである①既存事業のキャッシュ創出力強化、②EARTH FOOD CHALLENGE 2030、③新規事業の推進に取り組んでおります。

（注1）既存事業コア営業利益とは、営業利益から新規事業にかかる損益および非経常損益としての「その他収支」を控除したものであり、中長期成長戦略上2022年3月期以降積極的かつ継続的な先行投資を予定する新規事業にかかる損益を分離し、その成長投資の基盤となる既存事業の実質的な成長を測定することを目的に採用している指標であります。

（注2）2025年3月期の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しております。

<連結業績>

（単位：百万円）

区分	2024年3月期	2025年3月期	対前年同期	
	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	金額	%
売上収益	350,370	378,090	27,720	7.9
既存事業コア営業利益	47,609	44,548	△3,061	△6.4
営業利益	44,903	41,670	△3,232	△7.2
税引前中間利益	46,476	42,165	△4,310	△9.3
親会社の所有者に帰属する中間利益	32,010	29,050	△2,960	△9.2

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

①日清食品

日清食品㈱の販売状況は、カップめん類、カップライス類が売上を伸ばし、前年同期比で増収となりました。カップめん類では、「カップヌードル」、「日清のどん兵衛」、「日清焼そばU.F.O.」ブランドの主力商品は売上が堅調に推移し、さらに2024年7月発売の「フレンチカップヌードル」シリーズや2024年7月発売の「日清のどん兵衛 カップヌードルシーフードうどん」、2024年3月に全国販売へ拡大した「日清焼そばU.F.O. 爆盛バーレル」が売上に大きく貢献し順調に推移しています。カップライス類では、「日清カレーメシ」シリーズが引き続き好調を維持しています。袋めん類では、2024年3月発売の「日清ラ王 3食パック」シリーズが順調に売上を伸ばしました。利益面では、原材料価格や物流費の上昇等がありましたが、増収効果により増益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比3.1%増の1,111億31百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比2.1%増の156億61百万円、営業利益は、前年同期比2.2%増の157億26百万円となりました。

②明星食品

明星食品㈱の販売状況は、多様なニーズに対応したマーケティング戦略が奏功し、カップめん類、袋めん類とも、前年同期比で増収となりました。

カップめん類では、主力の「明星 一平ちゃん夜店の焼そば」シリーズや「明星 ぶぶか油そば」が大きく伸ばしたほか、2024年9月に新発売した「明星 青春という名のラーメン」シリーズも貢献しました。

袋めん類では、「明星 チャルメラ」シリーズが引き続き好調に推移しました。

利益面では、増収効果により、前年同期比で増益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比9.3%増の222億49百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比49.7%増の17億45百万円、営業利益は、前年同期比48.9%増の17億95百万円となりました。

③低温・飲料事業

チルド事業は、新商品「チルド 日清焼そばU.F.O.」が売上に大きく貢献したほか、「チルド 日清Spa王」や冷し群が伸び、前年同期比で増収となりました。利益面では、売上増となったものの原価率の上昇等により前年同期比で減益となりました。

冷凍事業は、ラーメン類では「冷凍 日清中華 汁なし担々麺」、「冷凍 日清まぜ麺亭 台湾まぜそば」、パスタ類では「冷凍 日清もちっと生パスタ」、「冷凍 日清Spa王プレミアム」の各シリーズの売上が好調に推移し、前年同期比で増収となりました。利益面では、増収効果により前年同期比で増益となりました。

飲料事業は、「ピルクル ミラクルケア」シリーズの売上を維持しつつ、「ピルクル400」シリーズが前期休売品の販売再開によるプラスオンを含めて好調に推移したほか、「十勝のむヨーグルト」シリーズも好調に推移し、前年同期比で増収となりました。利益面では、原材料費やマーケティング費用等の増加がありましたが、増収効果により前年同期比で増益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比8.9%増の509億37百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比3.0%増の52億35百万円、営業利益は、前年同期比3.1%増の52億91百万円となりました。

④菓子事業

㈱湖池屋は「湖池屋プライドポテト」シリーズ等の高付加価値商品に加え、「湖池屋ポテトチップス」などの定番商品や新商品「ランチパイ」、「クラッシュ」等の販売が拡大し、また、国内外での価格改定等が奏功したことで、原材料費増加等を吸収し前年同期比で増収増益となりました。日清シスコ㈱は「ごろグラ」や「シスコーン」シリーズといったシリアルに加え、「ココナッツサブレ」シリーズなどが好調に推移しましたが、ブランド強化を目的としたマーケティング費用の増加により前年同期比で増収減益となりました。ぼんち㈱は「ボンスケ」、「綱揚あられ」等のファミリーパックやバリュープライスアイテムが好調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比11.2%増の454億60百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比17.5%増の34億39百万円、営業利益は、前年同期比10.8%増の31億25百万円となりました。

⑤米州地域

米州地域全体では、引き続き新たな需要創造に向けた高付加価値商品の提案強化や導入推進に取り組んでいます。

売上については、米国では底堅い即席めん需要を取り込み堅調な販売を維持したこと、ブラジルでは生産体制の強化により、「Nissin Lamén」等の主力製品を中心に販売が増加したことで増収となりました。

利益については、増収効果があったものの、米国においてマーケティング費用、物流費用等が増加したことにより、セグメント全体で減益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比10.1%増の844億58百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比17.9%減の108億77百万円、営業利益は、前年同期比18.1%減の108億37百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前年同期比5.4%増の808億25百万円となり、コア営業利益は、前年同期比22.1%減の103億20百万円となりました。（注4）

⑥中国地域

中国地域においては、販売エリア拡大や中国版カップヌードル「合味道」ブランドの強化、及び高価格帯袋めんの販売拡大に取り組んでいます。中国大陸では景気回復が遅れている中、内陸部への販路拡大によりカップヌードル「合味道BIG」を中心にカップめんの販売が伸長しました。香港では、香港市民の消費行動の変化によって冷凍食品などの非即席めん商品の販売が減少しましたが、出前一丁などの袋めんの販売は堅調に推移しました。また、9月より韓国の菓子事業会社「GAEMI FOOD」が連結子会社としてグループに加わりました。こうした状況の下、売上収益は即席めんの販売増と為替影響が寄与し増収となりました。利益については、本業ベースでは増益となったものの、営業利益ベースでは中国政府による技術革新助成金の減少もあり、前年同期並みの水準となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比7.7%増の354億57百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比4.6%増の36億91百万円、営業利益は、前年同期比1.1%減の37億69百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前年同期比0.0%増の329億43百万円となり、コア営業利益は、前年同期比2.5%減の34億40百万円となりました。（注4）

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである国内のその他の事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んだ「その他」の売上収益は、前年同期比14.0%増の283億95百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比17.5%減の62億58百万円、営業利益は、前年同期比17.3%減の62億24百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前年同期比7.6%増の268億10百万円となり、コア営業利益は、前年同期比24.4%減の57億30百万円となりました。（注4）

（注3）コア営業利益とは、営業利益から非経常損益としての「その他収支」を控除したものであります。

（注4）2025年3月期の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しております。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の当社グループの資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億53百万円増加し、8,146億36百万円となりました。当中間連結会計期間末の資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

資産の増加につきましては、主に現金及び現金同等物が200億48百万円、営業債権及びその他の債権が106億31百万円減少した一方、持分法で会計処理されている投資が126億50百万円、有形固定資産が96億40百万円、棚卸資産が71億13百万円、のれんおよび無形資産が39億60百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ97億41百万円増加し、2,871億14百万円となりました。これは主に営業債務及びその他の債務が296億52百万円減少した一方、借入金が435億93百万円増加したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ74億88百万円減少し、5,275億22百万円となりました。これは主に利益剰余金が166億24百万円増加した一方、自己株式が203億75百万円増加（資本は減少）したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の60.7%から59.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前中間連結会計期間における117億48百万円の増加から、200億48百万円の減少となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,001	13,985	△29,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,742	△38,130	△10,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,166	7,747	14,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,655	△3,651	△7,307
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,748	△20,048	△31,796
現金及び現金同等物の期首残高	87,388	96,659	9,271
現金及び現金同等物の中間期末残高	99,136	76,611	△22,525

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は139億85百万円（前年同期比290億16百万円の資金の減少）となりました。これは主に運転資金等の増加が258億97百万円となった一方、税引前中間利益が421億65百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は381億30百万円（前年同期比103億88百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が337億75百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は77億47百万円（前年同期比149億14百万円の資金の増加）となりました。これは主に自己株式の取得による支出が204億51百万円、配当金の支払額が121億63百万円となった一方、短期借入金の純増減額が466億58百万円の増加となったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、57億27百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	308,584,500	308,584,500	東京証券取引所 プライム市場	権利内容になんら限定 のない標準となる株式 であり、単元株式数は 100株であります。
計	308,584,500	308,584,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	308,584,500	—	25,122	—	48,370

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	32,118	10.72
公益財団法人 安藤スポーツ・食文化振興財団	大阪府池田市満寿美町8-25	23,712	7.91
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	16,524	5.51
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	16,200	5.40
株式会社安藤インターナショナル	東京都新宿区新宿6-28-1	11,836	3.95
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	9,819	3.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	One Congress Street, Suite 1, Boston, Massachusetts (東京都港区港南2-15-1)	5,925	1.97
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 Heritage Drive, North Quincy, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	5,218	1.74
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	5,061	1.68
日清共栄会	東京都新宿区新宿6-28-1	4,735	1.58
計	—	131,151	43.78

- (注) 1. 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数の内訳は、投資信託設定分13,078千株、年金信託設定分1,346千株、管理有価証券設定分17,296千株、その他設定分397千株となっております。
2. 上記、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数の内訳は、投資信託設定分5,090千株、年金信託設定分859千株、管理有価証券設定分3,812千株、その他設定分56千株となっております。
3. 上記のほか、当社所有の自己株式9,081千株(所有割合2.94%)があります。なお、自己株式には株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式は含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 9,081,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 299,233,800	2,992,338	—
単元未満株式	普通株式 269,700	—	—
発行済株式総数	308,584,500	—	—
総株主の議決権	—	2,992,338	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株、株式給付信託 (BBT) に係る信託口が保有する当社株式342,800株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日清食品ホールディングス 株式会社	大阪市淀川区西中島 4-1-1	9,081,000	—	9,081,000	2.94
計	—	9,081,000	—	9,081,000	2.94

(注) 上記のほか、株式給付信託 (BBT) に係る信託口が保有する当社株式342,800株を要約中間連結財務諸表上、自己株式として処理しておりますが、上記の表には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		96,659	76,611
営業債権及びその他の債権		116,407	105,775
棚卸資産		64,060	71,173
未収法人所得税		1,137	1,129
その他の金融資産	10	18,752	18,013
その他の流動資産		7,832	11,724
流動資産合計		304,849	284,427
非流動資産			
有形固定資産		315,573	325,214
のれん及び無形資産		12,207	16,167
投資不動産		7,231	7,231
持分法で会計処理されている投資		95,577	108,228
その他の金融資産	10	59,228	56,721
繰延税金資産		16,619	15,210
その他の非流動資産		1,095	1,435
非流動資産合計		507,533	530,208
資産合計		812,382	814,636

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		161,453	131,800
借入金	10	12,941	59,354
未払法人所得税		7,819	8,500
その他の金融負債	10	4,905	4,733
その他の流動負債		26,377	23,499
流動負債合計		213,498	227,887
非流動負債			
借入金	10	21,911	19,092
その他の金融負債	10	17,037	16,553
退職給付に係る負債		5,293	5,317
引当金		469	398
繰延税金負債		16,408	15,153
その他の非流動負債		2,753	2,710
非流動負債合計		63,874	59,226
負債合計		277,372	287,114
資本			
資本金		25,122	25,122
資本剰余金		44,054	44,083
自己株式	6	△11,341	△31,716
その他の資本の構成要素		65,570	62,072
利益剰余金		369,779	386,403
親会社の所有者に帰属する持分合計		493,185	485,965
非支配持分		41,824	41,556
資本合計		535,010	527,522
負債及び資本合計		812,382	814,636

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	5, 8	350, 370	378, 090
売上原価		225, 806	242, 414
売上総利益		124, 564	135, 676
販売費及び一般管理費		86, 403	99, 753
持分法による投資利益		6, 712	5, 909
その他の収益		788	527
その他の費用		759	690
営業利益	5	44, 903	41, 670
金融収益		1, 969	1, 901
金融費用		396	1, 406
税引前中間利益		46, 476	42, 165
法人所得税費用		12, 211	10, 938
中間利益		34, 265	31, 227
中間利益の帰属			
親会社の所有者		32, 010	29, 050
非支配持分		2, 254	2, 176
中間利益		34, 265	31, 227
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	9	105.28	96.54
希薄化後1株当たり中間利益(円)	9	104.63	95.92

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	34,265	31,227
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産	5,894	△1,660
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	307	△355
純損益に振り替えられることのない項目合計	6,201	△2,015
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△29	△109
在外営業活動体の換算差額	15,499	△12,534
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	8,035	9,916
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	23,506	△2,727
税引後その他の包括利益	29,708	△4,743
中間包括利益	63,973	26,483
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	59,713	25,296
非支配持分	4,260	1,186
中間包括利益	63,973	26,483

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

		親会社の所有者に帰属する持分						
		その他の資本の構成要素						その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
注記		資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活 動体の換算 差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	
2023年4月1日	残高	25,122	43,585	△11,431	2,933	6,655	33	20,796
	中間利益	—	—	—	—	—	—	—
	その他の包括利益	—	—	—	—	13,503	△31	5,885
	中間包括利益合計	—	—	—	—	13,503	△31	5,885
	自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—	—
	自己株式の処分	—	—	52	△32	—	—	—
	配当金	7	—	—	—	—	—	—
	株式に基づく報酬取引	—	80	—	—	—	—	—
	支配継続子会社に対する 持分変動	—	△189	—	—	—	—	—
	その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△910
	その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
	所有者との取引額合計	—	△109	47	△32	—	—	△910
2023年9月30日	残高	25,122	43,476	△11,383	2,900	20,159	2	25,772

		親会社の所有者に帰属する持分					
		その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
注記		持分法適用 会社における その他の 包括利益に 対する持分	合計	利益剰余金	合計		
2023年4月1日	残高	3,584	34,003	339,147	430,427	37,522	467,949
	中間利益	—	—	32,010	32,010	2,254	34,265
	その他の包括利益	8,343	27,702	—	27,702	2,006	29,708
	中間包括利益合計	8,343	27,702	32,010	59,713	4,260	63,973
	自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4
	自己株式の処分	—	△32	△19	0	—	0
	配当金	7	—	△7,600	△7,600	△1,095	△8,696
	株式に基づく報酬取引	—	—	—	80	—	80
	支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	△189	108	△81
	その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△349	△1,259	1,259	—	—
	その他の増減	—	—	110	110	93	203
	所有者との取引額合計	—	△349	△1,292	△6,250	△7,604	△8,498
2023年9月30日	残高	11,579	60,413	364,907	482,535	40,889	523,425

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

		親会社の所有者に帰属する持分						
		その他の資本の構成要素						
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2024年4月1日 残高	25,122	44,054	△11,341	2,869	21,802	39	29,609	
中間利益	—	—	—	—	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	△11,546	△109	△1,658	
中間包括利益合計	—	—	—	—	△11,546	△109	△1,658	
自己株式の取得	6	—	△30	△20,421	—	—	—	
自己株式の処分	—	—	△16	46	△27	—	—	
配当金	7	—	—	—	—	—	—	
株式に基づく報酬取引	—	—	78	—	—	—	—	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	△3	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	15	
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	28	△20,375	△27	—	—	15	
2024年9月30日 残高	25,122	44,083	△31,716	2,841	10,256	△70	27,966	

		親会社の所有者に帰属する持分						
		その他の資本の構成要素						
注記	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計		
2024年4月1日 残高	11,249	65,570	369,779	493,185	41,824	535,010		
中間利益	—	—	29,050	29,050	2,176	31,227		
その他の包括利益	9,560	△3,754	—	△3,754	△989	△4,743		
中間包括利益合計	9,560	△3,754	29,050	25,296	1,186	26,483		
自己株式の取得	6	—	—	△20,451	—	△20,451		
自己株式の処分	—	—	△27	—	—	1		
配当金	7	—	—	△12,163	△1,416	△13,579		
株式に基づく報酬取引	—	—	—	78	—	78		
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△3	3	—		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	268	283	△283	—	—	—		
その他の増減	—	—	20	20	△41	△21		
所有者との取引額合計	268	256	△12,426	△32,516	△1,454	△33,971		
2024年9月30日 残高	21,079	62,072	386,403	485,965	41,556	527,522		

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		46,476	42,165
減価償却費		15,289	16,473
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△52	△234
金融収益及び金融費用		△1,423	△1,038
持分法による投資損益 (△は益)		△6,712	△5,909
固定資産除売却損益 (△は益)		98	125
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△9,263	△9,627
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△3,927	8,539
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		4,104	△24,809
その他		△1,983	△4,444
小計		42,605	21,240
利息及び配当金の受取額		4,119	4,302
利息の支払額		△383	△652
法人所得税の支払額		△6,409	△12,166
法人所得税の還付額		3,070	1,261
営業活動によるキャッシュ・フロー		43,001	13,985
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2,917	△2,698
定期預金の払戻による収入		743	4,199
有形固定資産の取得による支出		△27,174	△33,775
有形固定資産の売却による収入		31	94
無形資産の取得による支出		△214	△343
投資の取得による支出		△54	△94
投資の売却、償還による収入		1,836	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△5,350
その他		7	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー		△27,742	△38,130
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		8,058	46,658
長期借入れによる収入		1,065	1,925
長期借入金の返済による支出		△4,286	△4,132
自己株式の取得による支出	6	△4	△20,451
配当金の支払額	7	△7,600	△12,163
非支配株主への配当金の支払額		△1,095	△1,416
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△81	—
その他		△3,222	△2,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,166	7,747
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,655	△3,651
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		11,748	△20,048
現金及び現金同等物の期首残高		87,388	96,659
現金及び現金同等物の中間期末残高		99,136	76,611

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日清食品ホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する株式会社であります。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、当社のウェブサイト（<https://www.nissin.com/jp/>）で開示しております。当社の要約中間連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨に関する事項

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、本要約中間連結財務諸表は、2024年11月11日に取締役会によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRS会計基準に準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産または負債の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

当社グループの要約中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を採り、国内8事業会社、海外4地域を戦略プラットフォームとして即席めん事業、低温・飲料事業、菓子事業を展開し、「日清食品」、「明星食品」、「低温・飲料事業」、「菓子事業」、「米州地域」、「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」、「明星食品」、「米州地域」、「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温・飲料事業」はチルド製品、冷凍製品及び飲料製品を製造販売し、「菓子事業」は菓子製品を製造販売しております。

(2) セグメント収益及び業績

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約中間 連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	107,803	20,352	46,773	40,880	76,709	32,936	325,455	24,914	350,370	—	350,370
セグメント間の内部売上収益又は振替高	758	3,032	395	258	20	1,609	6,074	20,508	26,583	△26,583	—
計	108,562	23,384	47,168	41,139	76,730	34,545	331,530	45,423	376,953	△26,583	350,370
セグメント利益 (営業利益)	15,392	1,205	5,130	2,821	13,235	3,812	41,598	7,529	49,127	△4,224	44,903
金融収益											1,969
金融費用											396
税引前中間利益											46,476
その他の項目											
減価償却費	7,197	1,053	1,268	1,454	1,136	1,577	13,687	1,577	15,265	24	15,289
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	6,712	6,712	—	6,712
資本的支出	4,562	788	662	2,473	14,300	2,770	25,558	4,128	29,687	△42	29,644

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他の事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,224百万円には、セグメント間取引消去等△300百万円、グループ関連費用△3,924百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約中間 連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	111,131	22,249	50,937	45,460	84,458	35,457	349,695	28,395	378,090	—	378,090
セグメント間の内部売上収益又は振替高	880	3,074	443	140	20	1,670	6,230	21,974	28,205	△28,205	—
計	112,012	25,324	51,380	45,601	84,479	37,128	355,925	50,370	406,295	△28,205	378,090
セグメント利益 (営業利益)	15,726	1,795	5,291	3,125	10,837	3,769	40,546	6,224	46,770	△5,100	41,670
金融収益											1,901
金融費用											1,406
税引前中間利益											42,165
その他の項目											
減価償却費	7,242	1,062	1,338	1,502	1,609	1,778	14,533	1,925	16,459	14	16,473
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	5,909	5,909	—	5,909
資本的支出	7,985	662	3,507	2,422	13,398	1,255	29,231	3,899	33,131	—	33,131

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他の事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,100百万円には、セグメント間取引消去等△143百万円、グループ関連費用△4,956百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

6. 資本金及びその他の資本項目

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

自己株式の取得

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当中間連結会計期間において4,823,900株増加しております。

また、株式給付信託（BBT）に係る信託口において当社株式110,000株を取得しております。

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	7,604	75	2023年3月31日	2023年6月29日

- (注) 1 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。基準日が2023年12月31日以前の「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
- 2 2023年6月28日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間末後となるもの

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月9日 取締役会	8,114	80	2023年9月30日	2023年11月29日

- (注) 1 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。基準日が2023年12月31日以前の「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
- 2 2023年11月9日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	12,172	40	2024年3月31日	2024年6月27日

- (注) 2024年6月26日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月11日 取締役会	10,482	35	2024年9月30日	2024年11月29日

- (注) 2024年11月11日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

8. 売上収益

売上収益の分解

当社グループの報告セグメントにおける、製品または地域セグメントごとの売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
日清食品	即席めん	98,265	99,491
	その他	9,537	11,640
	合計	107,803	111,131
明星食品	即席めん	20,099	21,980
	チルド・冷凍	252	269
	合計	20,352	22,249
低温・飲料事業	チルド・冷凍	34,831	36,150
	飲料	11,893	14,736
	その他	48	49
	合計	46,773	50,937
菓子事業	菓子	40,875	45,456
	その他	5	4
	合計	40,880	45,460
米州地域	即席めん	75,365	83,214
	チルド・冷凍	1,344	1,244
	合計	76,709	84,458
中国地域	香港及びその他	12,397	12,944
	中国	20,539	22,512
	合計	32,936	35,457
その他	即席めん	22,984	25,862
	飲料	122	218
	菓子	165	178
	その他	1,642	2,136
	合計	24,914	28,395
要約中間連結財務諸表計上額		350,370	378,090

9. 1株当たり中間利益

(1) 基本的1株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	32,010	29,050
期中平均普通株式数 (百株)	3,040,580	3,009,320
基本的1株当たり中間利益 (円)	105.28	96.54

(2) 希薄化後1株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	32,010	29,050
中間利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (百万円)	32,010	29,050
期中平均普通株式数 (百株)	3,040,580	3,009,320
新株予約権に係る調整株数 (百株)	18,557	18,169
株式給付信託 (BBT) に係る調整株数 (百株)	385	1,023
希薄化後の期中平均普通株式数 (百株)	3,059,522	3,028,513
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	104.63	95.92
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり中間利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 1 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益を算定しております。
- 2 株式給付信託 (BBT) に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり中間利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間においては161,400株、また当中間連結会計期間においては251,733株であります。

10. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

当要約中間連結財務諸表において使用する主な金融資産・負債の公正価値の算定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において使用した算定方法と同一であります。

(2) 経常的に公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
デリバティブ資産	—	57	—	57
株式	52,857	—	4,309	57,167
投資信託	184	3,998	—	4,183
債券	50	100	—	150
合計	53,092	4,156	4,309	61,558
金融負債：				
デリバティブ負債	—	0	—	0
その他	—	—	—	—
合計	—	0	—	0

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
デリバティブ資産	—	5	—	5
株式	50,338	—	4,337	54,675
投資信託	171	4,345	—	4,517
債券	50	100	—	150
合計	50,560	4,450	4,337	59,348
金融負債：				
デリバティブ負債	—	106	—	106
その他	—	—	—	—
合計	—	106	—	106

各年度において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりであります。

レベル3に分類されたその他の金融資産

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	3,645	4,309
利得及び損失合計		
その他の包括利益(注)	199	17
購入	20	—
売却・処分	△165	—
その他	△60	10
期末残高	3,638	4,337

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

レベル3に分類されたその他の金融負債

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	314	—
純損益(注)	202	—
決済	△517	—
期末残高	—	—

(注) 純損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」又は「その他の費用」に含まれております。

観察不能なインプット情報を合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に公正価値の著しい変動は見込まれておりません。

なお、レベル3に分類された金融商品については、適切な権限者に承認された評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

(3) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
長期借入金(注)	30,305	29,920	31,273	31,048
合計	30,305	29,920	31,273	31,048

(注) 1年以内返済予定の残高を含んでおり、長期借入金の公正価値のヒエラルキーはレベル2及びレベル3に分類しております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

11. コミットメント

決算日以降の支出に関する重要なコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
有形固定資産の購入	36,494	42,798

12. 後発事象

(社債の発行)

当社は、2024年8月6日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月17日を払込期日とする無担保社債を下記の条件にて発行しております。

(1) 日清食品ホールディングス株式会社第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（5年債）

- (a) 発行総額 30,000百万円
- (b) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (c) 利率 年0.764%
- (d) 払込期日 2024年10月17日
- (e) 償還期限 2029年10月17日
- (f) 償還方法 満期一括償還
- (g) 資金の使途 設備投資資金、投融資資金、借入金返済資金、運転資金に充当

(2) 日清食品ホールディングス株式会社第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（7年債）

- (a) 発行総額 20,000百万円
- (b) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (c) 利率 年0.928%
- (d) 払込期日 2024年10月17日
- (e) 償還期限 2031年10月17日
- (f) 償還方法 満期一括償還
- (g) 資金の使途 設備投資資金、投融資資金、借入金返済資金、運転資金に充当

(自己株式の消却)

当社は、2024年11月11日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを以下のとおり決議しております。

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 6,000,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 1.94%)
- (3) 消却予定日 2024年11月29日

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しております。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社グループは中長期成長戦略2030において、「持続的な利益成長」「効率的な資本活用」「安全性ある負債活用」「安定的な株主還元」の4つをCSV経営上の経済価値ターゲットとして掲げております。今般、財務規律を維持しつつも株主へのより一層の利益還元と資本効率の強化を図ることが企業価値の向上に寄与すると判断し、自己株式の取得を実施するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- (a) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (b) 取得しうる株式の総数 6,200,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.07%)
- (c) 株式の取得価額の総額 20,000,000,000円（上限）
- (d) 取得期間 2024年11月12日から2025年3月31日まで
- (e) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

2【その他】

2024年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………10,482百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2024年11月29日

(注) 1. 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. (イ)の配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

日清食品ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東海林 雅人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 理

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清食品ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日清食品ホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを

評価する。

・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月11日
【会社名】	日清食品ホールディングス株式会社
【英訳名】	NISSIN FOODS HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 宏基
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員・CFO(グループ財務責任者) 矢野 崇
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は以下で行って おりません。) 東京都新宿区新宿六丁目28番1号
【縦覧に供する場所】	日清食品ホールディングス株式会社 東京本社 (東京都新宿区新宿六丁目28番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長・CEO 安藤宏基及び執行役員・CFO（グループ財務責任者） 矢野崇は、当社の第77期中（自2024年4月1日 至2024年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。